

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB		グリーン・ツーリズムからマルチ・ハビテーションへの促進施策がもたらす環境配慮型行動への意識・行動変容過程とその効果			
研究テーマ (欧文) AZ		Changing Process to Environment-conscious Behavior by Policies to Promote Multi-habitation through Green Tourism			
研究氏 代 表 名 者	カナ CC	姓)ハヤシヤマ	名)ヤスヒサ	研究期間 B	2007 ~ 2009 年
	漢字 CB	林山	泰久	報告年度 YR	2009 年
	ローマ字 CZ	Hayashiyama	Yasuhisa	研究機関名	東北大学大学院
研究代表者 CD 所属機関・職名		東北大学大学院経済学研究科・教授			
<p>概要 EA (600 字~800 字程度にまとめてください。)</p> <p>本研究では、(1) グリーン・ツーリズムの行動モデルの構築と便益評価、(2) 環境配慮型行動への意識・行動変容モデルの構築と効率的かつ有効な環境教育のあり方の検討、(3) マルチ・ハビテーションを考慮した多地域モデルによる財政システムの効率性の検討を行った。その要約は以下のとおりである。</p> <p>(1) あるサイトでグリーン・ツーリズムを行うことは、そのサイトに訪れ一定時間滞在し、そのサイトの環境質を享受することを意味している。そこで、本研究では、家計内生産関数を仮定することで、既存の評価モデルでは、計測が困難であったグリーン・ツーリズムを体験する時間および環境質の便益を同時に評価するための行動モデルを構築した。また、その行動モデルを発展させ、観光地のクオリティの絶対的水準が訪問に影響するのみならず、他の観光地のクオリティとの相対的水準が訪問回数に影響することも考慮した行動モデルを構築、奈良県の観光地を対象にした実証分析を行った。</p> <p>(2) グリーン・ツーリズムは、その効果として、人々が自然豊かな地域の良好な環境質を享受することを通じて、長期的には人々の行動を環境配慮型行動へと変容させることを想定している。この意味でグリーン・ツーリズムは環境教育になり得るものと考えられる。一方、グリーン・ツーリズムを推進するには財源を要する。そこで、本研究では、消費者から税金を徴収してグリーン・ツーリズムを推進することを仮定した上で、擬似双曲線型割引関数を用いた動的最適化問題を定式化することにより、意識・行動変容モデルを構築した。このモデルを用いた数値解析を行った結果、税金を徴収してグリーン・ツーリズムを推進し環境教育を行うことは、消費者の現在偏重の度合を緩和し、過剰な環境質利用を回避し、より高い環境水準を享受できる可能性があること等が明らかになった。</p> <p>(3) マルチ・ハビテーションは、グリーン・ツーリズムに代表される観光や交流の取り組みを通じて促進されるものと考えられる。そこで、本論文では、グリーン・ツーリズムを通じてマルチハビテーションが新たな居住形態の1つとして定着した場合、いかなる財政システムが望ましいか検討するため、各個人が1つの地域で労働しつつも、複数の地域に居住する多地域モデルを構築した。このモデルを用いて分析した結果、分権的な地方政府が当該地域で労働せずに居住だけする個人からも一括税を徴収し、地方公共財を供給するとき(例えば、環境質の改善施策)、効率的な資源配分が実現することが明らかになった。</p>					
キーワード FA	グリーン・ツーリズム	マルチ・ハビテーション	行動変容	財政システム	

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA								
研究機関番号 AC					シート番号								

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 ^{GB}	滞在時間を考慮したレクリエーションサイトの便益評価：顕示選好法による環境評価理論							
	著者名 ^{GA}	林山泰久・野原克仁	雑誌名 ^{GC}	環境システム研究論文集					
	ページ ^{GF}	327～332	発行年 ^{GE}	2	0	0	8	巻号 ^{GD}	Vol. 36
雑誌	論文標題 ^{GB}	グリーン・ツーリズムによる環境教育の長期的効果：態度行動変容モデルによる数値解析							
	著者名 ^{GA}	稲垣雅一	雑誌名 ^{GC}	環境経済・政策学会 2008 年大会報告要旨集					
	ページ ^{GF}	57～58	発行年 ^{GE}	2	0	0	8	巻号 ^{GD}	—
雑誌	論文標題 ^{GB}	マルチハビテーションと分権的財政システム							
	著者名 ^{GA}	坂本直樹	雑誌名 ^{GC}	東北文化学園大学総合政策論集					
	ページ ^{GF}	147～153	発行年 ^{GE}	2	0	0	9	巻号 ^{GD}	Vol. 8 No. 1
雑誌	論文標題 ^{GB}	参照点依存型選好を考慮した観光需要の計測と便益評価：奈良県の観光地を事例として							
	著者名 ^{GA}	奥山忠裕	雑誌名 ^{GC}	日本都市計画学会一般研究論文集					
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}	2	0	0	9	巻号 ^{GD}	Vol. 44 No. 1
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	

欧文概要 EZ

This study examined three problems about changing process to environment-conscious behavior by policies to promote multi-habitation through green tourism. The summaries are as follows.

(1) Modeling green tourism and evaluating environmental benefit

Green tourism means staying in a recreation site and enjoying environmental quality there. Thus, this study constructs a behavior model to estimate the value of time and environmental quality simultaneously by assuming a tourist's household production function. Then, the behavior model extends to a model which considers both the traditional absolute evaluation criteria and the relative evaluation criteria are influences to times to visit a site. Next, we estimate the behavior model for the tourism demands in Nara prefecture and calculate the benefit.

(2) Modeling behavioral change to environment-conscious type by environmental education through green tourism

Green tourism results in behavioral change to environment-conscious type through recreational experiment in natural environment. Therefore, green tourism also means environmental education. On the other hand, it is costly to promotion of the green tourism. In order to model behavioral change to environment-conscious type by environmental education through green tourism, we assumed that promotion cost of the green tourism is financed by taxes, and modeled the dynamic optimization problem with quasi-hyperbolic discount function.

(3) An efficient fiscal system in an economy with multi-habitation

Green tourism is expected to promote multi-habitation between rural and urban area. Thus, this study examines the optimality of a decentralized fiscal system with multi-habitation, where it is assumed that each individual resides in two regions and works in only one of them. This paper shows that if individuals are perfectly mobile across regions and the local government in each region collects lump-sum taxes, the decentralized provision of local public goods is socially efficient.